



外国人患者の受入れに係る実態について

〔事務局〕
神奈川県健康医療局保健医療部
医療整備・人材課

令和8年1月26日（月）

はじめに

- 厚生労働省では、各医療機関における外国人に対する医療提供体制の現状を把握するために全国すべての病院と、京都府、沖縄県の診療所を対象とした、外国人の受け入れに関する調査を行っている。
(平成30年度より実施)
- 国の調査結果については、都道府県ごとの公表結果となっていないことから、本県にかかる調査結果について、今年度厚生労働省に提供を依頼し、データの提供があった。
- このデータの提供を受け、県のデータを取りまとめたので報告する。

令和6年度実態調査の概要

調査の目的

- 本調査は、医療機関の外国人患者受入能力向上のための基礎資料を得ることを目的として、医療機関の外国人に対する医療提供体制の現状を把握するために実施。
- 本調査では、調査A、調査Bの2つの調査を実施。
 - 調査A: 医療機関における外国人受入体制の把握（医療通訳および医療コーディネーターの配置状況、診療費請求方法 等）
 - 調査B: 医療機関における外国人患者の受入実績の把握（患者数、未収金発生件数 等）

調査対象と調査手法

対象: 全国全ての病院と京都府・沖縄県の診療所(歯科診療所を含む)を対象とした任意アンケート調査

手法: 都道府県から管下の医療機関へ調査の協力依頼がなされ、病院はG-MIS(医療機関等情報支援システム)経由で回答、診療所は厚生労働省のウェブサイトより調査票をダウンロードし回答の上、調査票を電子的に調査業者に送付した。(未回答の医療機関に対しては、令和6年12月までに追加の協力依頼を実施)

主な調査事項¹⁾

調査票A

- 医療機関向けマニュアルの認知状況
- 厚生労働省による外国人患者の受入れ事業の認知状況
- 外国人患者に対応する体制整備状況
- 医療コーディネーターの配置状況
- 多言語化(医療通訳・電話通訳・ビデオ通訳・自動翻訳デバイス等)の整備状況
- 院内表示の状況
- 訪日外国人旅行者に対する診療価格
- 医療通訳の費用

調査票B

- 外国人患者数
- 未収金発生件数
- 未収金となった各事例の状況

調査期間・回収率

調査票の種類(A, B)と送付対象	調査時期	対象医療機関数 ²⁾	回収数	回収率
病院A	令和6年 9月1日 時点	8,220	5,864	71.3%
病院B	令和6年 9月1日 ~ 令和6年 9月30日	8,220	5,487	66.8%
診療所A	令和6年 9月1日 時点	4,829	1,532	31.7%
診療所B	令和6年 9月1日 ~ 令和6年 9月30日	4,829	1,466	30.4%

出典：厚生労働省「令和6年度医療機関における外国人患者の受入れに係る実態調査について（概要版）」

1) 調査票はhttps://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000202918_00032.html に掲載しています

2) 病院数-2024年9月30日時点 医療機関等情報支援システムの登録病院数。診療所数-2024年7月1日時点 近畿厚生局(京都府)および九州厚生局(沖縄県)保険医療機関届出受理医療機関名簿の施設数

1. 調査票回収率

令和6年度	全国			神奈川県		
	対象医療機関数	回収数	回収率	対象医療機関数	回収数	回収率
調査票A	8220	5864	71.3%	340	231	67.9%
調査票B	8220	5487	66.8%	340	212	62.4%

2. 在留外国人、訪日外国人（医療渡航含む）患者数

※調査票B

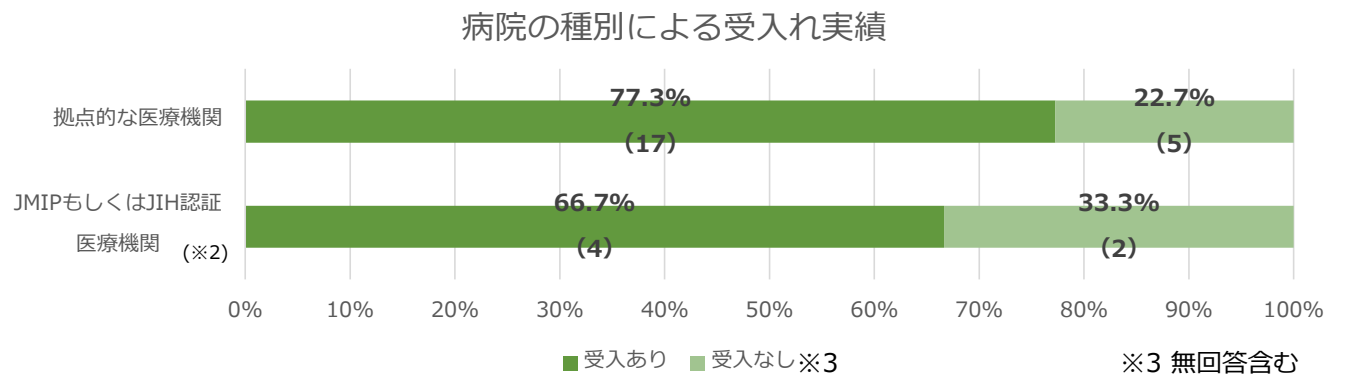
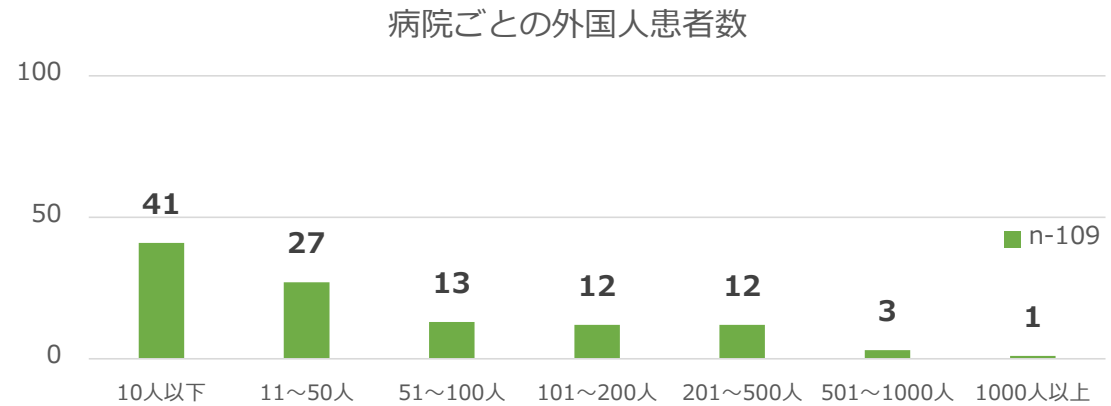
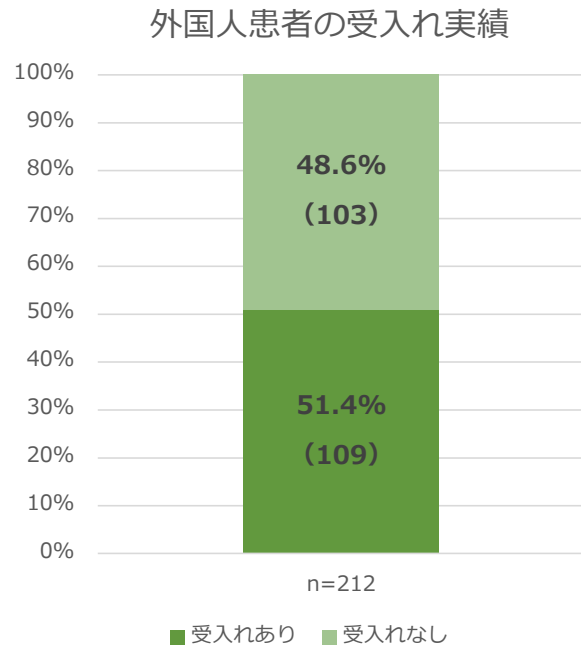
	全国		1病院あたりの患者数	神奈川県		1病院あたりの患者数
	回答数：5487病院			回答数：212病院		
令和6年度	回答数：5487病院			回答数：212病院		
在日	138,413人	96.2%	25.2人	12,214人	97.8%	57.6人
訪日(医療渡航含む)	5,430人	3.8%	1.0人	274人	2.2%	1.3人
令和5年度	回答数：5184病院			回答数：197病院		
在日	125,604人	96.7%	24.2人	7,708人	98.2%	39.1人
訪日(医療渡航含む)	4,265人	3.3%	0.8人	143人	1.8%	0.7人
令和4年度	回答数：4700病院			回答数：160病院		
在日	157,266人	97.1%	33.5人	7,766人	98.3%	48.5人
訪日(医療渡航含む)	4,728人	2.9%	1.0人	131人	1.7%	0.8人

3. 外国人患者の受入れ実績

※調査票B

○回答のあった212病院（62.4%）のうち、対象期間(※1)の外国人患者数について、109病院（51.4%）で外国人患者の受入れがあった。

○このうち、拠点的な医療機関（病院）は17病院（77.3%）であった。



※1 2024年9月1日~30日

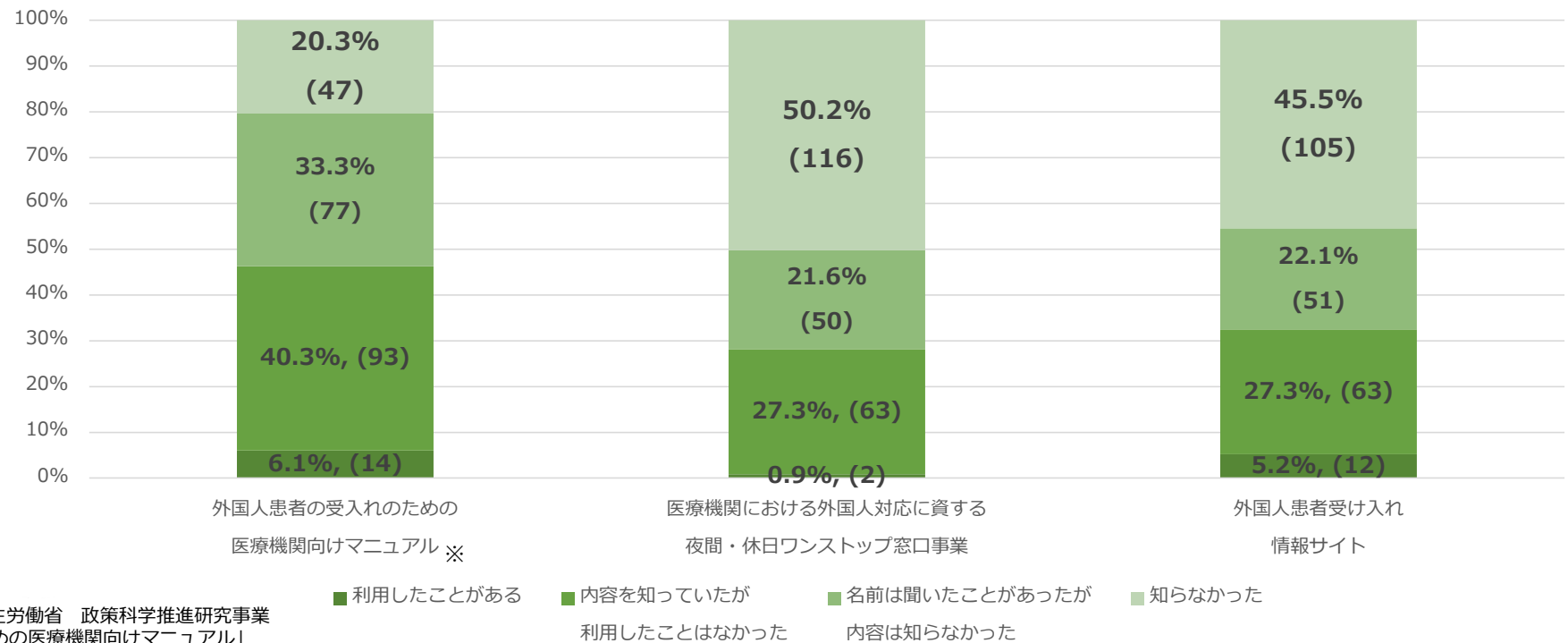
※2 財)日本医療教育委員会財団 外国人患者受入医療機関認証制度 (JMIP) 社) Medical Excellence JAPAN (MEJ) ジャパンインターナショナルホスピタル (JIH) のいずれかに登録されている病院

4. 医療機関向けマニュアル等の認知度調査

※調査票A

- 回答した231病院のうち、外国人患者の受入れのための医療機関マニュアルを「知らなかった」と回答したのは20%。（全国 21.4%）
- 医療機関における外国人対応に資する夜間・休日ワンストップ窓口事業を「知らなかった」と回答したのは50%（全国 44.5%）

厚生労働省による外国人患者の受入れ事業認知度 (n=231)



※ 平成30年度～令和3年度厚生労働省 政策科学推進研究事業「外国人患者の受入れのための医療機関向けマニュアル」

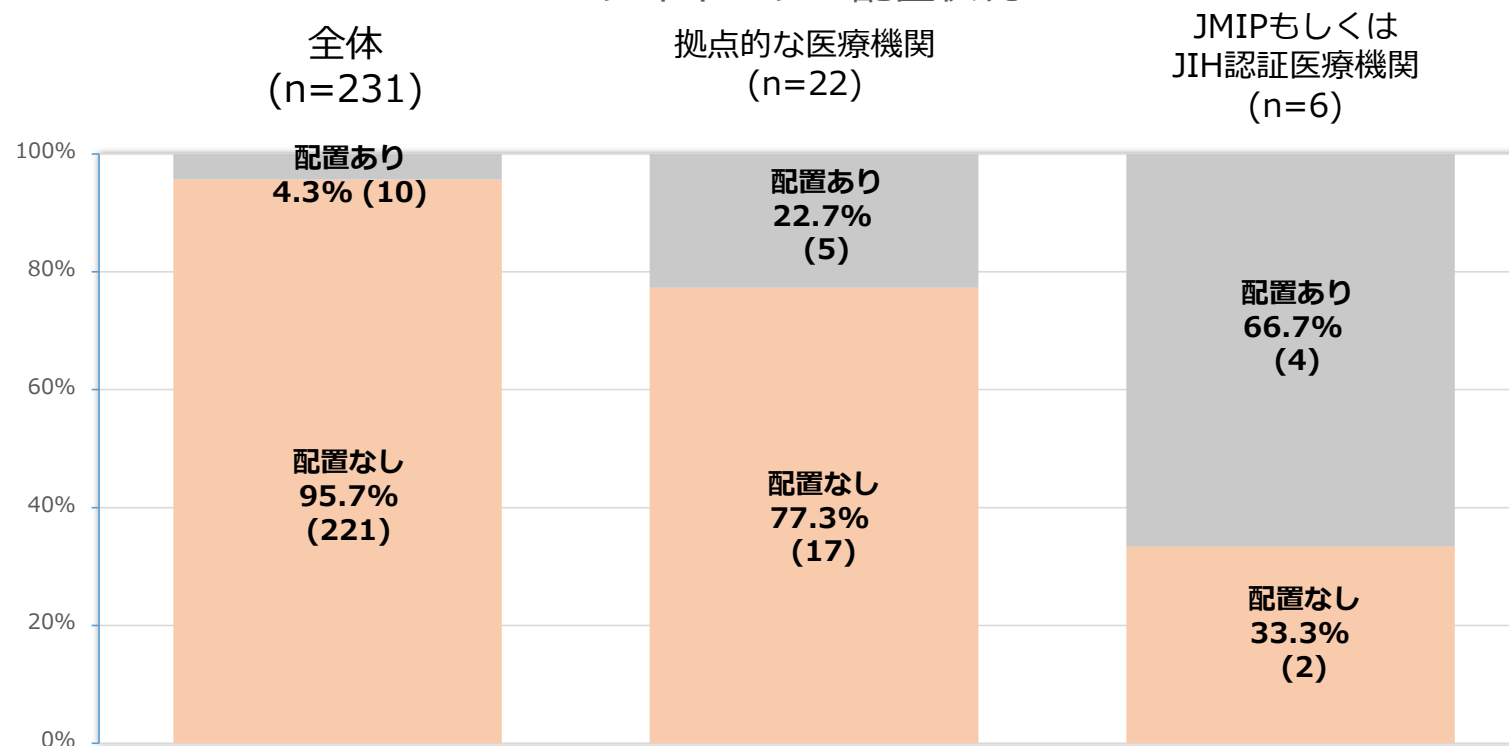
5. 外国人患者受入れ医療コーディネーターの配置実績

※調査票A

○回答があった、231病院のうち、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置ありは、10病院（4.3%）（全国 2.6%）であった。

○このうち、拠点的な医療機関（病院）は5病院（22.7%）（全国 14.9%）であった。

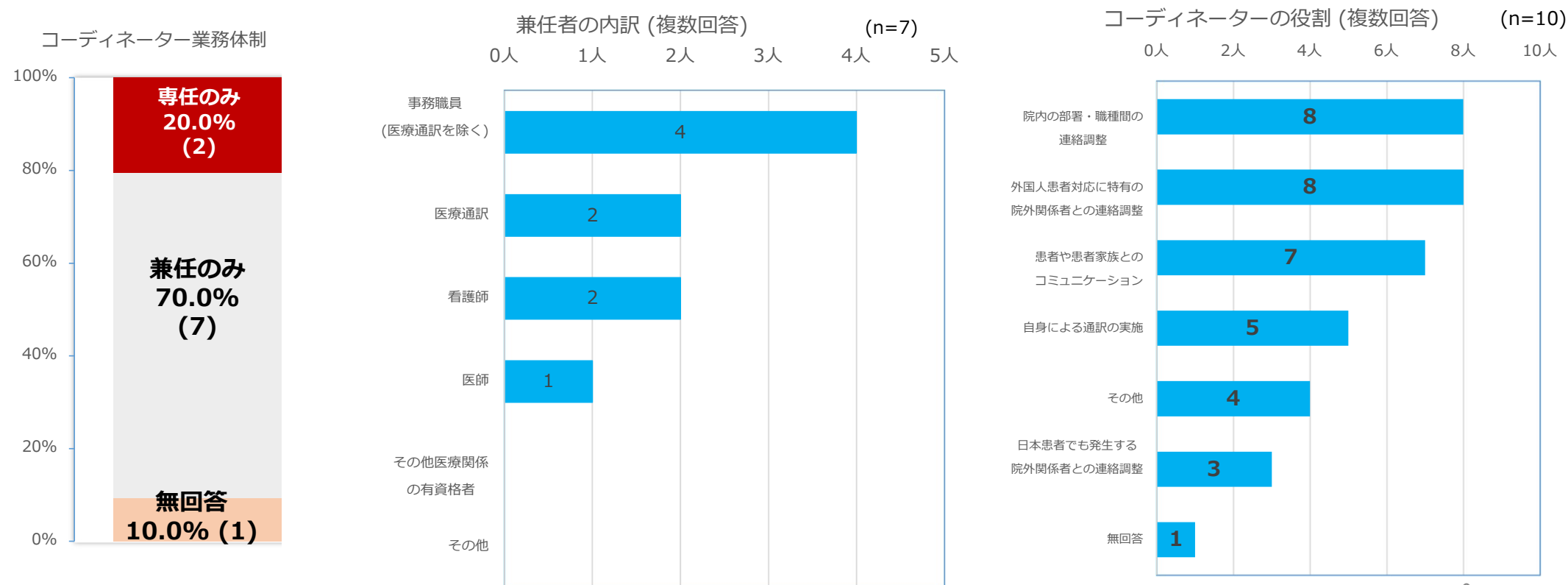
コーディネーター配置状況



6. 外国人患者受入れ医療コーディネーターの業務体制・役割

※調査票A

- 外国人患者受入れ医療コーディネーターを配置している10病院のうち、専任のみが2病院、兼任のみが7病院であった。
- コーディネーターの役割（複数回答）では、「院内の部署・職種間の連絡調整」、「外国人患者対応に特有の院外関係者との連絡調整」が並んで最多だった。



7. 多言語化（医療通訳・電話通訳・ビデオ通訳・自動翻訳デバイス等）整備状況

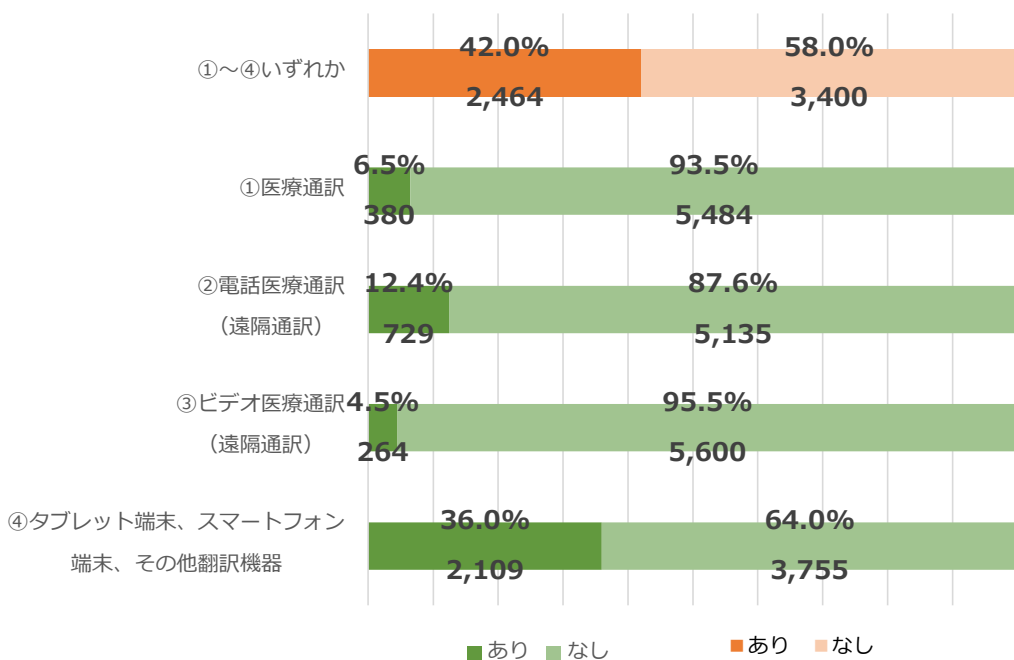
※調査票A

○回答のあった231病院のうち、①～④のいずれかを導入している病院数は116病院（50.2%）であり、全国（42.0%）と比較すると、8%程度高い。

○「タブレット端末、スマートフォン端末、その他翻訳機器」が多く、110病院が「あり」と回答した。

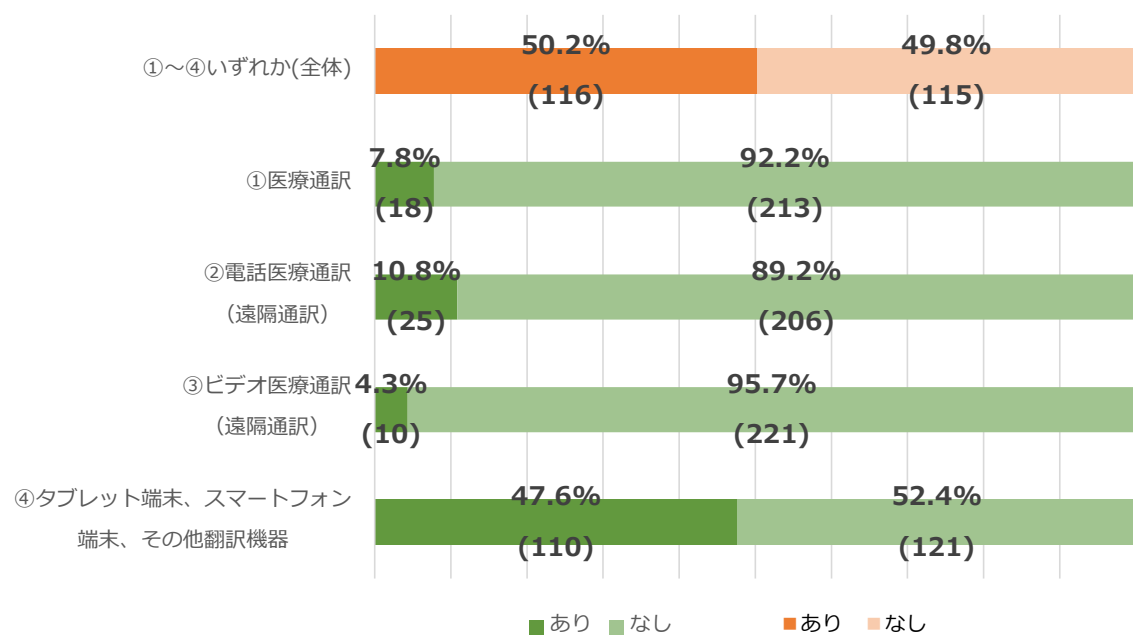
病院ごとの整備状況（全国）

n=5864
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



病院ごとの整備状況（神奈川県）

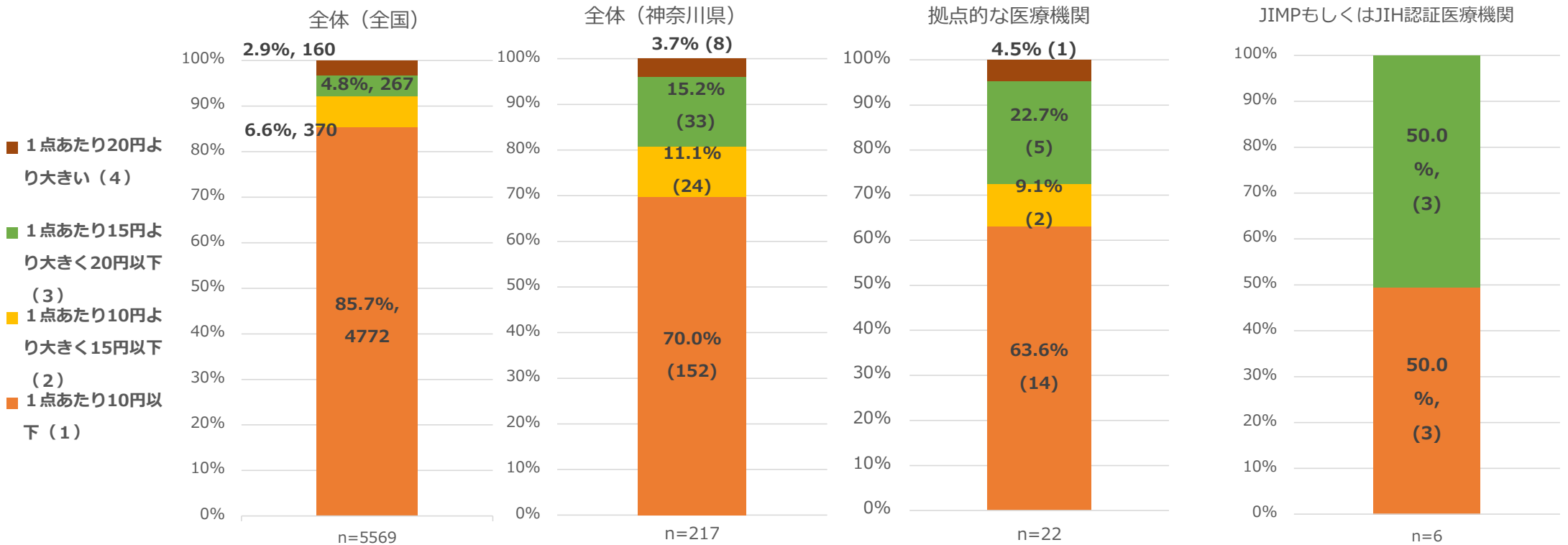
n=231
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



8. 外国人患者に対する自由診療の診療価格

※調査票A

○自由診療における診療価格の決定方法について、診療報酬点数表を活用していると回答した217病院中、1点あたり10円以下で請求している病院は152病院（70%）、1点あたり10円を超える病院は65病院（30%）だった。

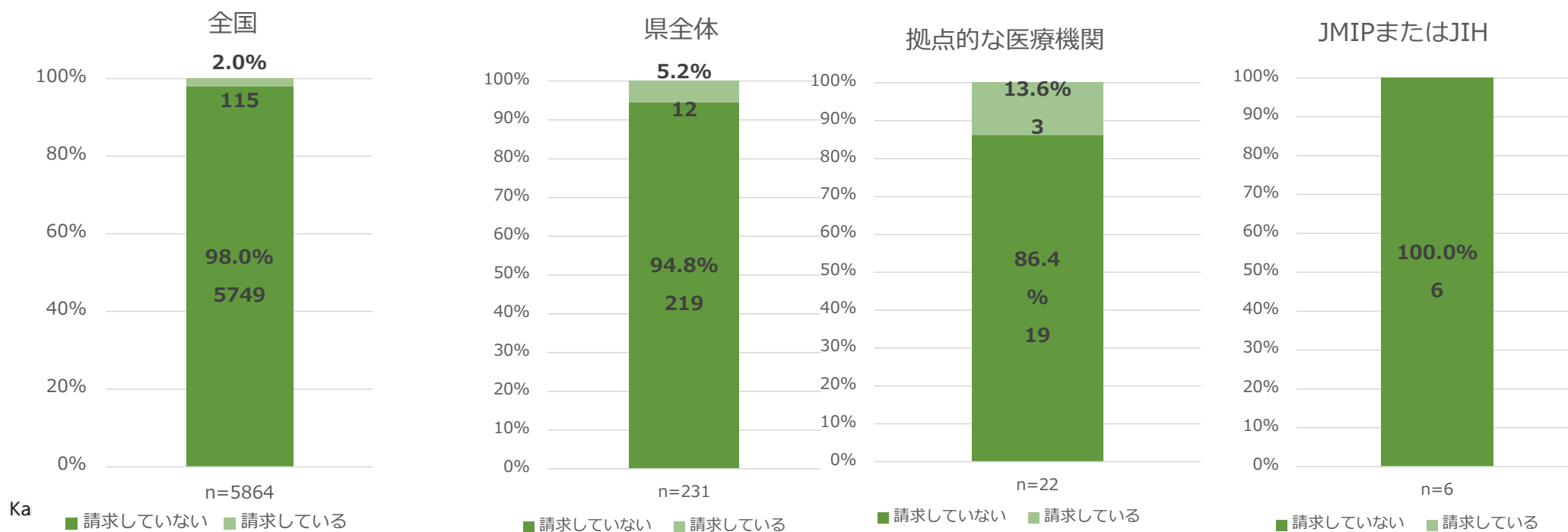


9. 医療通訳の費用

※調査票B

○外国人診療において、診療費以外の追加的費用として、通訳料を請求している病院は、県では231病院中12病院（5.2%）であった。

※なお、医療通訳の費用は、自由診療だけでなく社会保険診療においても、医療機関は患者に請求可能である

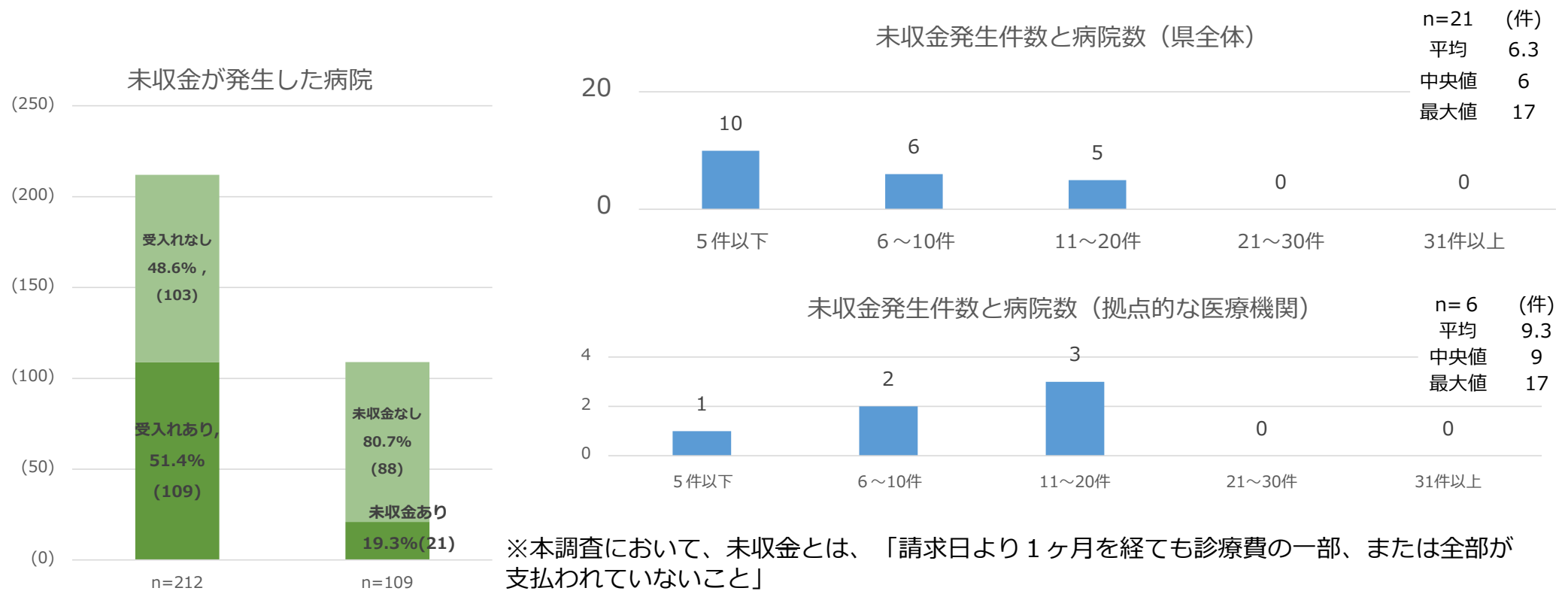


10. 未収金の発生状況①

※調査票B

○回答のあった212病院中、対象期間に外国人患者の受入れがあったのは109病院（51.4%）であり、そのうち、21病院が外国人患者による未収金（※）を経験していた。

○21病院の未収金発生総件数は132件。未収金があった病院のうち、病院あたりの発生件数は平均6.3件、未収金発生件数の最大値は17件、中央値は6件であった。



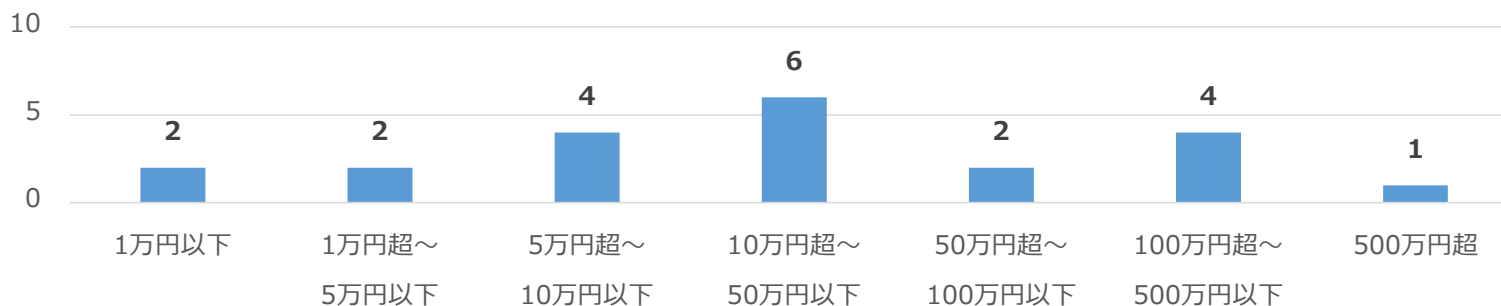
1 1. 未収金の発生状況②

※調査票B

○未収金があった21病院の未収金の総額は17,064,314円であった。

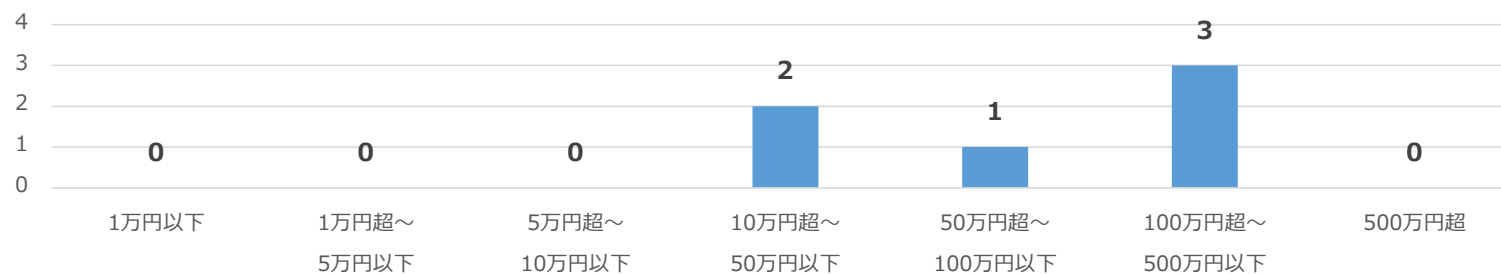
○病院あたりの平均は812,586円、未収金発生額の最大値は7,682,141円、中央値は208,430円であった。

未収金発生総額と病院数（県全体）



	(円)
n=21	
平均	812,586
中央値	208,430
最大値	7,682,141

未収金発生総額と病院数（拠点的な医療機関）



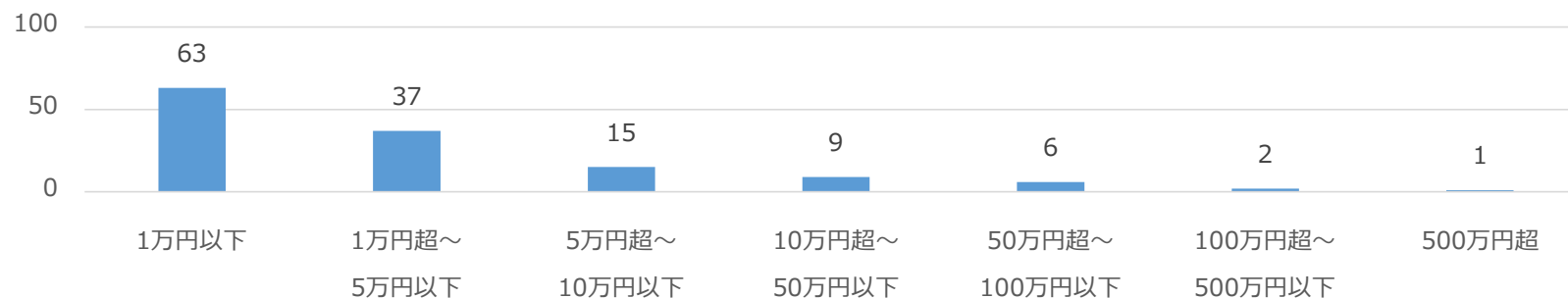
	(円)
n=6	
平均	1,037,755
中央値	848,445
最大値	2,275,790

12. 未収金の発生状況③

※調査票B

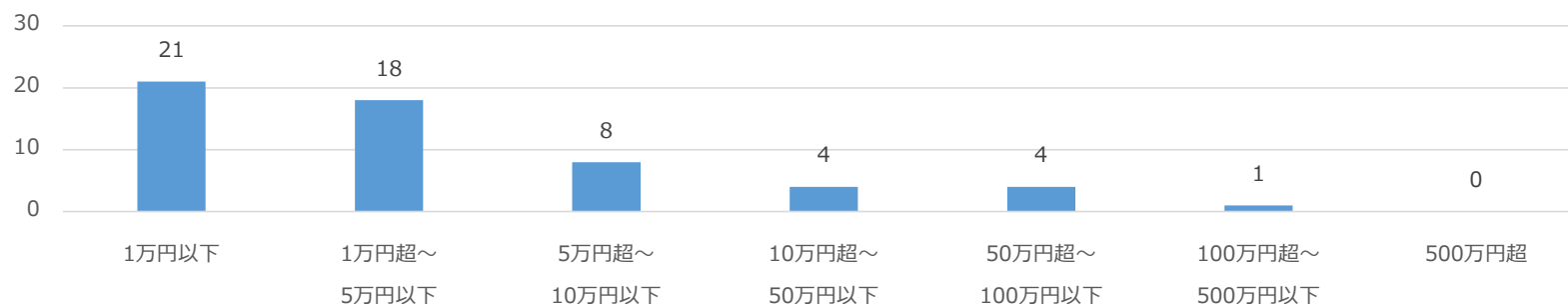
○21病院で未収金が発生した132件のうち、100件（75.7%）が1件あたり5万円以下であった。
○1件あたりの平均は129,275円、最大値は6,100,255円、中央値は12,555円であった。

1件当たりの未収金額と患者数（県全体）



n=132 (円)
平均 129,275
中央値 12,555
最大値 6,100,255

1件当たりの未収金額と患者数（拠点的な医療機関）



n=56 (円)
平均 111,188
中央値 19,910
最大値 1,156,990

13. まとめ

- 回答のあった病院のうち、約5割で外国人患者の受入があった。
- 外国人患者の受入れのための医療機関マニュアルを「知らなかった」と回答したのは約2割、医療機関における外国人対応に資する夜間・休日ワンストップ窓口事業を「知らなかった」と回答したのは約5割だった。
- 多言語化ツールが未整備である医療機関の割合は国が約6割に対して、県は約5割と低い。
- 自由診療における診療価格を保険診療と同じ金額で請求している病院の割合が国が約8.5割に対して県は約7割と低い。
- 対象期間中外国人患者の受入れ実績のある病院の約2割に未収金があった。
- 病院あたりの未収金の発生件数は中央値6件、発生額は中央値208,430円であった。